

平成27年度 事業報告書

事業概況

平成27年度のわが国経済は、政府の経済対策もあって雇用環境が改善し、全体として緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速の影響もあり個人消費や設備投資の回復は遅れ気味である。建設投資については、政府建設投資は引き続き減少しているが、民間住宅投資は増加しているほか、民間非住宅投資も先行きに不透明感はあるものの増加が見込まれている。

本財団の平成27年度の事業は、こうした経済状況のもと、収益は計画を下回ったものの費用を抑えられたこともあり、損益では計画を上回る実績を上げることができた。

試験事業については、品質性能試験事業は各分野とも概ね順調であり、計画を上回る実績を上げることができたものの、建設工事量の動向に影響される工事材料試験事業においては計画を下回った。マネジメントシステム認証事業については、なお登録件数の減少傾向が継続しつつある。性能評価事業は、主力である防耐火関係の性能評価業務はなお一定水準にあるものの、全体としては申請件数が落ち着きつつある。また、製品認証事業は、審査件数が少ない年次に当たるものの、新規案件の確保等により当初の計画を上回ることができた。

試験施設・機器の整備については、中央試験所の拡張・整備に向け、前年度契約を取り交わした隣接地を正式に取得し、平成28年3月に、新たな試験棟の建設に着手した。

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

平成27年度は、中央試験所は年間を通じて各分野とも順調に推移し、計画を上回る実績となった。西日本試験所も防耐火分野、構造分野を中心に実績を伸ばし、概ね計画を達成することができた。

① 材料試験分野

セメント・水・骨材関係など中核業務となる試験及び剥落防止や床版防水層の試験が引き続き順調であり、また、硬化コンクリートの材料試験、フィルムの耐久性試験、断熱材や再生プラスチックの試験が増加し、計画を達成した。

西日本試験所においては、耐久性関連試験は順調に伸びたものの、アルカリ骨材試験等は減少した。

② 構造試験分野

CLTなどの木質構造関連の面内せん断試験や特定天井に関連する試験が引き続き順調であった。非耐力壁の変位追従性試験、振動台を使用した試験、あと施工アンカー試験等が減少した。

西日本試験所においては、新棟建設の効果により、木質構造関連試験やあと施工アンカーの試験が順調に推移した。

③ 防耐火試験分野

防火設備が好調を維持し、木造耐火関連試験が予想以上に好調であった。その他の防耐火構造、区画貫通部、防火材料関連は需要がやや減少したが、全体として、計画を達成した。

西日本試験所においては、金庫設備試験、外壁の性能確認試験が順調に推移した。

④ 環境試験分野

省エネ基準の完全施行などにより熱・湿気部門が好調を維持し、音響部門の試験が好調であった。動風圧部門ではパネル・屋根区分と防災機器関連の試験が好調であった。調査研究関連業務はやや減少したが、全体では計画を大きく上回った。

単位：件

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央試験所	材料	2,624	2,483	2,396
	構造	518	584	538
	防耐火	893	902	900
	環境	1,760	1,587	1,833
西日本試験所	材料	1,095	930	941
	構造	100	70	106
	防耐火	394	347	369

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

平成27年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、首都圏における生コン出荷量の低迷を受け、コンクリート、鋼材等の建築用材料試験は計画を達成することができなかった。一方、アスファルト、地盤改良土、コンクリートコア等、一定の顧客を有する試験は、概ね計画通りであった。住宅基礎関連の試験については、新たに地盤改良材試験の新規案件があったこともあり、実績を伸ばした。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、福岡地域の鉄筋試験が持ち直しているものの、周辺工事量の減少や他機関との競合により依然として厳しい状況が続いている。

単位：件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工事材料試験所	159,181	157,108	156,470
西日本試験所	33,360	30,920	28,323

*件数は完了件数

(3) 校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）		15	14	20
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）		77	58	57
塩分測定器検定	中央試験所	24	6	1
	工事材料試験所	—	156	126
	西日本試験所	40	37	33

*工事材料試験所の塩分測定器検定は、平成26年度より実施

(4) 技能試験プロバイダ業務

試験事業者の品質管理や技術水準の向上のため、NITE 認定センター（IAJapan）の承認のもと、コンクリート圧縮試験、高分子系材料引張試験及び骨材の塩化物量試験の3分野において、試験所間の能力・精度の比較を行う技能試験プロバイダ業務を行った。

単位：試験所数

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
コンクリート圧縮試験	88	90	93
高分子系材料引張試験	16	15	14
骨材の塩化物量試験	—	—	28

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

平成27年度の審査実施件数は1, 226件であり、概ね目標通りであった。年度末における総登録件数は1, 130件であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、収益は計画を下回ったものの、費用の抑制により、損益においては計画を上回る実績となった。

規格別には、品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）において、登録件数の減少傾向は緩和しつつあるが、なお継続している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）、エネルギーマネジメントシステム（ISO50001）及び道路交通安全マネジメントシステム（ISO39001）は現状維持となっている。なお、アセットマネジメントシステム（ISO55001）を開始し2件を登録した。

単位：件

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
品質 マネジメント システム	新規認証*	56	7	4
	審査件数	837	901	820
	登録件数	855	814	768
環境 マネジメント システム	新規認証*	16	10	6
	審査件数	321	355	341
	登録件数	328	317	308
労働安全衛生 マネジメント システム	新規認証	2	3	2
	審査件数	42	51	52
	登録件数	48	46	49
エネルギー マネジメント システム	新規認証	1	0	0
	審査件数	0	2	1
	登録件数	1	1	1
道路交通安全 マネジメント システム	新規認証	1	0	1
	審査件数	0	1	7
	登録件数	1	1	2

アセット マネジメント システム	新規認証	—	—	2
	審査件数	—	—	5
	登録件数	—	—	2

*新規認証については、他の認証機関から移転してきた組織の件数も含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
温室効果ガス排出量検証	123	107	106
温室効果ガス国内クレジット認証	28	—	—

(3) 講習会

ISO 認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。特に今年度は品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）規格の改正があったため、2015年版移行に関わる説明会を全国各地で開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー*	23回	東京、大阪	400
講師派遣セミナー	20回	東京、大阪、福岡他	371
認証移行説明会 (5/28～8/10 実施)	24回	東京、大阪、福岡他	801
規格改正・認証移行説明会 (11/17～12/7 実施)	18回	東京、大阪、福岡他	370
CPDS 認定セミナー	10回	福岡、鹿児島、沖縄他	234

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001 規格解説セミナー、ISO 14001 規格解説セミナーを総称したもの。

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に参加し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーを開催した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

平成27年度においては、主力である防耐火関係の性能評価業務のうち、防火設備においては計画を達成したものの防耐火構造、防火材料はやや計画を下回り、全体として目標に届かなかった。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、実績件数は低調であった。

単位：件

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築基準法	性能評価	609	585	556
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験の結果の証明	0	3	0
	住宅型式性能認定	9	0	2

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

平成27年度においては、防耐火関係の性能評価における試験体の製作管理業務を主体として業務を実施しているが、試験体製作管理業務の実績件数は前年度をやや下回った。

その他の各種適合証明事業については、UR都市機構関連の業務を中心に、前年度並の実績であった。また、前年度より開始した、生産性向上設備に係わる仕様等証明業務は実績を伸ばしている。

単位：件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
試験体製作管理	609	615	597
各種適合証明事業	16	16	11
仕様等証明業務	—	80	224

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

平成27年度の認証件数は臨時案件109件も含め、667件となり、計画を上回った。この結果、年度末の総登録件数は、取下げによる減少等もあり前年より微減となった。登録の内訳は、レディーミクストコンクリート38%、プレキャストコンクリート関係38%、一般建材関係24%である。また、新認証システムの導入により業務の効率化、迅速化に努めた。

単位：件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規認証登録	65	21	24
認証維持登録	1,145	507	534
総登録件数	2,310	2,296	2,277

(2) JAS 認定事業

(独) 農林水産消費安全技術センターによる JAS 登録認定機関の定期的調査を受けた。

(3) 審査能力の向上

JIS 認証事業においては、審査員研修 (3 会場)、リーダー昇格研修、新規審査員研修 (7 名) を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。また、JAS 認定事業にかかる審査員研修、職員研修を実施した。

(4) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー (全国 14 会場、参加人数延べ 1, 891 名)、出前講座 (10 件) を実施した。さらにホームページを活用し、JIS 及び JAS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、10 件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

名 称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野等 (2 分野)	環境省
省エネルギー等国際標準共同開発・普及基盤構築／省エネルギー等国際標準共同研究開発 (グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築)	経済産業省
高温環境下での熱拡散率測定方法 (周期加熱法) の国際標準化	民間調査 研究機関
一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を熔融固化した熔融スラグに関する JIS 開発	
ブラインド等のひもの安全対策に関する JIS 開発	
高機能型の高性能 AE 減水剤 (増粘剤含有混和剤) の品質・性能判定基準及び高流動コンクリートの性能評価試験方法に関する JIS 開発	
業務用厨房における換気・空調の設計手法確立に向けた検討業務	民間機関

(2) 標準化事業

平成 27 年度は、当財団が管理している JIS のうち 4 件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。平成 28 年 3 月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、110 件である。

当財団の団体規格である建材試験センター規格 (JSTM) として、1 件の改正と新たに 3 件の規格を制定した。また、平成 26 年度に制定した JSTM 2 件に関する講習会を開催した。

名 称	区分
JIS A 1171 ポリマーセメントモルタルの試験方法	改正
JIS A 1304 建築構造部分の耐火試験方法	改正

JIS A 1476 建築材料の含水率測定方法	改正
JIS A 5706 硬質塩化ビニル雨どい	改正
JSTM H 8001 土工用製鋼スラグ砕石	改正
JSTM K 6401-1 浸水防止用設備の浸水防止性能試験方法 第1部：浸水防止シャッター及びドア	制定
JSTM K 6401-2 浸水防止用設備の浸水防止性能試験方法 第2部：浸水防止板（止水板）	制定
JSTM H 6107 建築材料の比熱測定法（断熱型熱量計法）	制定

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を毎月発行したほか、ホームページなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めるとともに展示会等においても技術情報の提供を行った。

(4) 技術研修・検定事業

東京地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区、鹿児島地区及び宮城地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般コンクリート（登録者数）	459	491	472
高性能コンクリート（登録者数）	193	197	228

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート建造物の施工現場における技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、9、11、12、3月	千葉、仙台、福島、 鹿児島、宮城	323

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ0065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

平成27年度は、中央試験所において JNLA 及び JCSS の更新審査、工事材料試験所において JCSS の更新審査を受審し、登録を継続した。

(2) 施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

また、中央試験所の拡張・整備計画として、隣接地に取得した用地（5,812㎡）において、平成28年3月に新構造棟・動風圧棟の建設に着手した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	高温熱伝導率測定装置（環境グループ） 凍結融解試験装置（A法）（材料グループ） シャルピー衝撃試験機（材料グループ） デジタル動ひずみ測定器（構造グループ） 自動制御油圧ポンプ（防耐火グループ）
工事材料試験所	300kN 油圧式金属曲げ試験機（武蔵府中試験室） 2000kN 万能試験機検力器改造（武蔵府中試験室） 土の一軸圧縮試験機（浦和試験室） 土木 CBR 貫入装置（浦和試験室） 鉄筋引張計測システム4 試験室（管理課）
西日本試験所	凍結融解試験装置（A法） 標準養生水槽 耐火金庫用水平炉蓋

(3) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	13名
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	36名
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	8名

また、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会の開催状況

開催日	内 容
平成27年6月8日	第122回 理事会 ・平成26年度事業報告及び決算報告の承認 ・代表理事及び業務執行理事候補者の提出 他
6月9日	理事候補者選出委員会（書面審議） ・代表理事及び業務執行理事候補となるべき者の選出
6月25日	第109回 評議員会 ・平成26年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の補欠選任 他
6月25日	第123回 理事会 ・代表理事及び常務理事の選定 ・常任理事の選定及び業務分担の決定
9月9日	第110回 評議員会（書面審議） ・評議員の補欠選任
平成28年3月18日	第124回 理事会 ・平成28年度事業計画及び収支予算の承認 ・特定資産取得・取崩計画の承認 他

(2) 人事関係事項

平成27年度において、職員18名（うち嘱託職員11名）を採用した。また、職員15名（うち嘱託職員12名）が退職した。平成28年3月31日現在の役職員数は、常勤役員8名、職員232名（うち嘱託職員69名）、合計240名である。

単位:人

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常勤役員	6	8	8
職 員	243	229	232
（うち嘱託職員）	（83）	（70）	（69）
役職員数合計	249	237	240

以上